

野村ハイパーストック・ベア4 (日本ハイパーベア4)

償還運用報告書(全体版)

第2期(償還日2016年2月15日)

作成対象期間(2015年2月14日～2016年2月15日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
このたび、約款の規定にもとづき償還決算を行い、償還価額が決定いたしました。
ここに設定日から償還までの運用経過をご報告いたしますとともに、ご愛顧に対し厚く御礼申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式/特殊型(ブル・ベア型)
信託期間	2014年2月28日から2016年2月15日までです。
運用方針	わが国の株価指数先物取引を積極的に活用し、日々の基準価額の値動きがわが国の株式市場全体の日々の値動きの概ね2.5倍程度反対となる投資成果を目指して運用を行います。
主な投資対象	円建ての短期公社債等の短期有価証券を主要投資対象とし、株価指数先物取引を主要取引対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時に、原則として利子・配当等収益等を中心に基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額		株組 入比率	株式 先物比率	純資 産額
		税 分	達 配			
(設定日) 2014年2月28日	円 銭 10,000	円	—	—	—	百万円 100
1期(2015年2月13日)	5,163	0	△48.4	—	△255.4	14,558
(償還時) 2期(2016年2月15日)	(償還価額) 5,057.07	—	△2.1	—	—	42

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

* 当ファンドは、日々の基準価額の値動きがわが国の株式市場全体の値動きの概ね2.5倍程度反対となることを目指して運用を行うため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

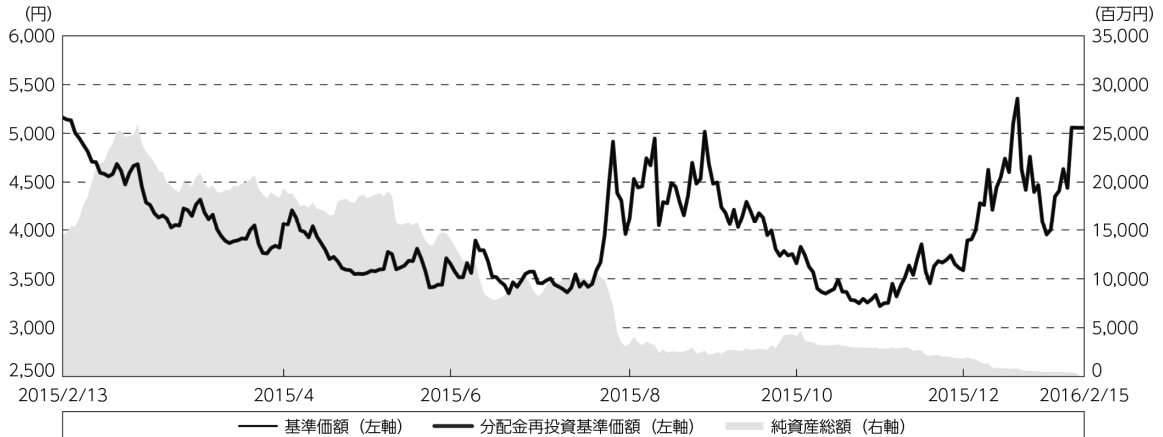
年 月 日	基準	価額		株組 入比率	株式 先物比率
		騰 落	率		
(期首) 2015年2月13日	円 銭 5,163	—	—	—	△255.4
2月末	4,584	△11.2	—	—	△264.5
3月末	4,271	△17.3	—	—	△252.0
4月末	4,071	△21.2	—	—	△243.7
5月末	3,552	△31.2	—	—	△253.2
6月末	3,654	△29.2	—	—	△242.8
7月末	3,454	△33.1	—	—	△269.4
8月末	4,134	△19.9	—	—	△276.6
9月末	4,686	△9.2	—	—	△268.7
10月末	3,659	△29.1	—	—	△272.8
11月末	3,335	△35.4	—	—	△245.9
12月末	3,587	△30.5	—	—	△249.6
2016年1月末	4,087	△20.8	—	—	△247.3
(償還時) 2016年2月15日	(償還価額) 5,057.07	—	△2.1	—	—

* 騰落率は期首比です。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首： 5,163円

期末(償還日)： 5,057円07銭 (既払分配金(税込み)：-円)

騰 落 率： △ 2.1% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2015年2月13日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首5,163円から期末5,057.07円に105.93円の値下がりになりました。

日々の基準価額の値動きがわが国の株式市場全体の日々の値動きの概ね2.5倍程度反対となる投資成果を目指して運用を行いました。

○投資環境

期首から、世界的な金融緩和が継続していること、円安進行や中国の追加利上げを背景に、国内景気回復への期待感が膨らみ、株式市場は上昇しました。割安感の低下や、利益確定売り圧力の高まりから一時下落する局面があったものの、一段と円安が進んだことを受け、市場は2015年5月末まで上昇が続きました。

6月以降は、米国の利上げに対する見方や、ギリシャの債務問題の進展状況、中国株式市場の急落などを巡り、一進一退の展開となりました。8月中旬以降は、中国や新興国への景気減速懸念が高まったことや、為替が円高に進行したことが企業収益への不安につながり下落しましたが、10月以降は、中国経済への懸念が後退したことや世界的な金融緩和が長期化するとの期待感から、国内相場を押し上げました。

12月以降は、中国経済への懸念が再び高まったこと、商品市況の低迷、地政学リスクの顕著化や原油価格下落などを背景とした世界的な株安が進行したこと、為替が円高に進行したことなどを受けて、株式市場は下落しました。

<日経平均株価の推移>



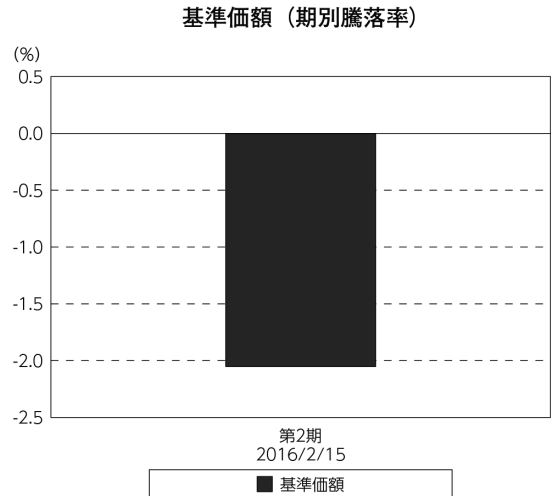
○当ファンドのポートフォリオ

国内の短期金融商品を組み入れると共に、日経平均株価指数先物取引を活用して日々の売建比率を250%前後に維持するように運用してまいりました。設定・解約がある場合は、設定金額と解約金額の差額分に対して、原則として、当日中に日経平均株価指数先物取引により対応を行ないました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、日々の基準価額の値動きがわが国の株式市場全体の値動きの概ね2.5倍程度反対となることを目指して運用を行うため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



◎分配金

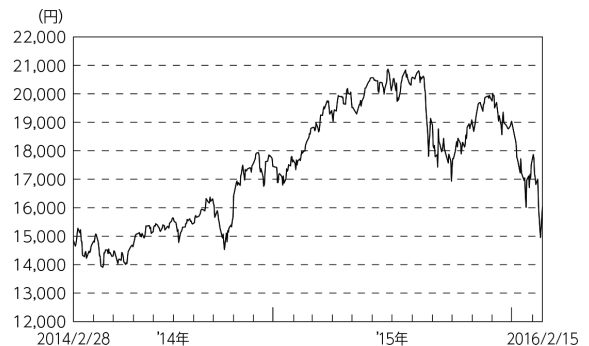
償還のため分配は行いませんでした。

◎設定来の運用経過

<設定来の基準価額の推移>



<日経平均株価の推移>



○基準価額の主な変動要因

基準価額は、設定時10,000円が償還時5,057.07円となりました。設定来のお支払した分配金は1万口当たり0円となりました。

第1期（2014年2月28日～2015年2月13日）

設定時から2014年4月にかけては、新興国経済への不安、米経済指標の悪化、中国景気の減速指標から、株式市場は下落しました。

5月以降は、中国の景気指標の改善や米国株式市場の上昇などを好感したこと、政府の成長戦略への期待感が広がったことなどから再び上昇し、10月上旬に世界景気の先行き不透明感や米国内でのエボラ出血熱の感染拡大が懸念されたことから一時下落する局面があったものの、同月末に日銀が追加金融緩和を決定したことから上昇に転じました。2015年に入り、原油安やギリシャ政局の不透明感を背景に下落しましたが、ECB（欧州中央銀行）の量的金融緩和導入を受け、上昇しました。

基準価額は10,000円から5,163円に下落しました。

第2期（2015年2月14日～2016年2月15日）

期首から、世界的な金融緩和が継続していること、円安進行や中国の追加利上げを背景に、国内景気回復への期待感が膨らみ、株式市場は上昇しました。割安感の低下や、利益確定売り圧力の高まりから一時下落する局面があったものの、一段と円安が進んだことを受け、市場は2015年5月末まで上昇が続きました。

6月以降は、米国の利上げに対する見方や、ギリシャの債務問題の進展状況、中国株式市場の急落などを巡り、一進一退の展開となりました。8月中旬以降は、中国や新興国への景気減速懸念が高まったことや、為替が円高に進行したことが企業収益への不安につながり下落しましたが、10月以降は、中国経済への懸念が後退したことや世界的な金融緩和が長期化すると期待感から、国内相場を押し上げました。

12月以降は、中国経済への懸念が再び高まったこと、商品市況の低迷、地政学リスクの顕著化や原油価格下落などを背景とした世界的な株安が進行したこと、為替が円高に進行したことを受けて、株式市場は下落しました。

基準価額は5,163円から5,057.07円に下落しました。

○1万口当たりの費用明細

（2015年2月14日～2016年2月15日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 43	% 1.108	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(18)	(0.467)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(23)	(0.597)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.043)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.054	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(2)	(0.054)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	45	1.165	
期中の平均基準価額は、3,922円です。			

- * 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2015年2月14日～2016年2月15日）

公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内	国債証券	千円 1,652,291,203	千円 1,660,312,698

- * 金額は受け渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）
* 単位未満は切り捨て。

○派生商品の取引状況等

（2015年2月14日～2016年2月15日）

先物取引の銘柄別取引・残高状況

銘柄別			買 建		売 建		当 期 末 評 価 額	
			新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額	買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	日経225	百万円 —	百万円 —	百万円 214,293	百万円 255,852	百万円 —	百万円 —

*単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

（2015年2月14日～2016年2月15日）

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			B A	売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B				うち利害関係人 との取引状況D		D C
株式先物取引	百万円 255,852	百万円 255,852	% 100.0	百万円 214,293	百万円 214,293	% 100.0	

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	5,230千円
うち利害関係人への支払額 (B)	5,230千円
(B) / (A)	100.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

（2016年2月15日現在）

2016年2月15日現在、有価証券等の組入れはございません。

○投資信託財産の構成

（2016年2月15日現在）

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 368,848	% 100.0
投資信託財産総額	368,848	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び償還価額の状況（2016年2月15日現在）

項 目	償 還 時	円
(A) 資産		368,848,018
コール・ローン等		368,847,425
未収利息		593
(B) 負債		325,928,664
未払解約金		309,721,046
未払信託報酬		16,160,147
その他未払費用		47,471
(C) 純資産総額(A-B)		42,919,354
元本		84,870,000
償還差損金	△	41,950,646
(D) 受益権総口数		84,870,000口
1万口当たり償還価額(C/D)		5,057円07銭

(注) 期首元本額28,197百万円、期中追加設定元本額167,144百万円、期中一部解約元本額195,256百万円、計算口数当たり純資産額5,057.07円。

○損益の状況（2015年2月14日～2016年2月15日）

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益		108,428
受取利息		108,428
(B) 有価証券売買損益		29,719
売買益	△	867,559
売買損		897,278
(C) 先物取引等取引損益		116,941,044
取引益		2,234,193,380
取引損	△	2,117,252,336
(D) 信託報酬等	△	107,357,313
(E) 当期損益金(A+B+C+D)		9,721,878
(F) 前期繰越損益金	△	3,128
(G) 追加信託差損益金	△	51,669,396
(配当等相当額)	(79,767)
(売買損益相当額)	(△	51,749,163)
償還差損金(E+F+G)	△	41,950,646

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2014年2月28日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2016年2月15日		資産総額	368,848,018円
区 分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	325,928,664円
受益権口数	100,000,000口	84,870,000口	△15,130,000口	純資産総額	42,919,354円
元本額	100,000,000円	84,870,000円	△15,130,000円	受益権口数	84,870,000口
				1万口当たり償還金	5,057円07銭
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	28,197,360,000円	14,558,919,392円	5,163円	0円	0%

○償還金のお知らせ

1 万口当たり償還金（税込み）	5,057円07銭
-----------------	-----------

○お知らせ

①デリバティブ取引等に係る投資制限に関する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2015年4月24日＞

②有価証券の指図範囲に新投資口予約権証券を加える所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2015年8月3日＞